

## 平成30年労働組合基礎調査結果

(平成30年6月末現在)

項目	内 容								
労働組合数 及び 組合員数	年	平成30年				平成29年	平成27年	平成22年	摘 要
	項目	実 数	対前 年増	対平成27年 減	対平成22年 減				
	組 合 数	427	△ 4	△ 15	△ 74	431	442	501	
	組 合 員 数	人 35,310	人 △ 246	人 △ 1,171	人 △ 6,559	人 35,556	人 36,481	人 41,869	
	推定組織率	% 14.2	ポイント 0.0	ポイント △ 0.9	ポイント △ 1.7	% 14.2	% 15.1	% 15.9	
県内雇用労働者数	H27.国勢調査 249,511人				H27.国調 249,511人	H22.国調 242,340人	H17.国調 263,224人		
適用法規別 組織の状況	法規	労働組合法	地方公務員法	国家公務員法	行政執行法人の労働関係に関する法律	地方公営企業等の労働関係に関する法律			
	組 合 数	331	60	30	-	6			
	組 合 員 数	人 23,511	人 10,254	人 896	人 -	人 649			
産業別組織 の状況 ( )内は前年	公 務	建 設 業	卸売・小売業	教 育・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融・保 険 業	そ の 他	合 計	
	8,932人 (8,965)	3,408人 (3,488)	3,092人 (3,025)	2,014人 (2,204)	2,609人 (2,777)	2,836人 (2,772)	12,419人 (12,325)	35,310人 (35,556)	
	25.3% (25.2%)	9.6% (9.8%)	8.8% (8.5%)	5.7% (6.2%)	7.4% (7.8%)	8.0% (7.8%)	35.2% (34.7%)	100.0% (100.0%)	
企業規模別 状況	規模	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他 合 計
	組 合 数	39	53	52	8	14	43	30	188
	% 割	9.1	12.4	12.2	1.9	3.3	10.1	7.0	44.0
	人 組 合 員 数	358	1,584	3,599	1,302	2,313	3,594	5,128	17,432
	% 割	1.0	4.5	10.2	3.7	6.5	10.2	14.5	49.4
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団 体	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他				
	組 合 数	224	98	5	106				
	組 合 員 数	人 21,374	人 6,747	人 53	人 7,223				

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。